

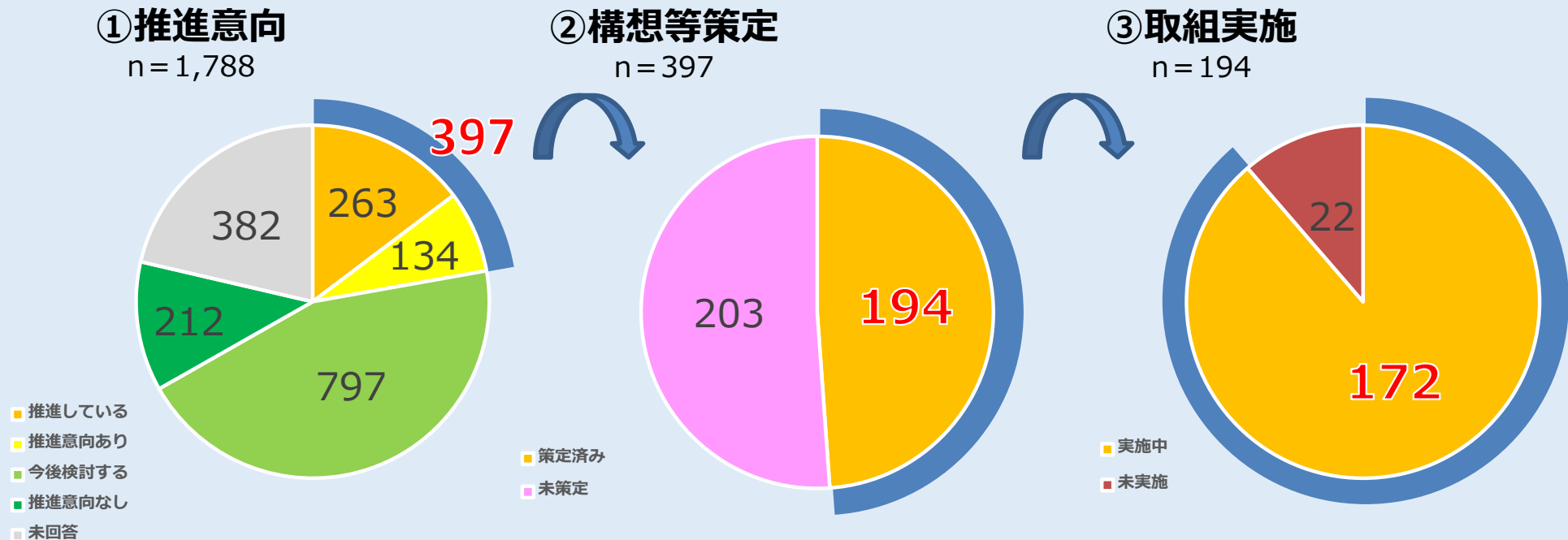
令和5年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果

＜調査概要＞

- 「生涯活躍のまち」に関する地方公共団体の意向等を把握するため、**令和5年10月31日時点**における状況について、調査を実施。

＜調査結果概要＞

- 「生涯活躍のまち」に関する取組を**推進している、または推進意向がある**地方公共団体は**397団体**
(推進団体263団体・推進意向団体134団体)
- 取組を推進している、または推進意向がある地方公共団体のうち、
 - ・「生涯活躍のまち」に関する**構想等※**を**策定**している団体は**194団体**
 - ・「生涯活躍のまち」に関する**構想等**に基づき、**コミュニティに関する取組**を実施している団体は**172団体**



※「生涯活躍のまち」にかかる「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画（地方再生法第5条第4項第1号）を含む。

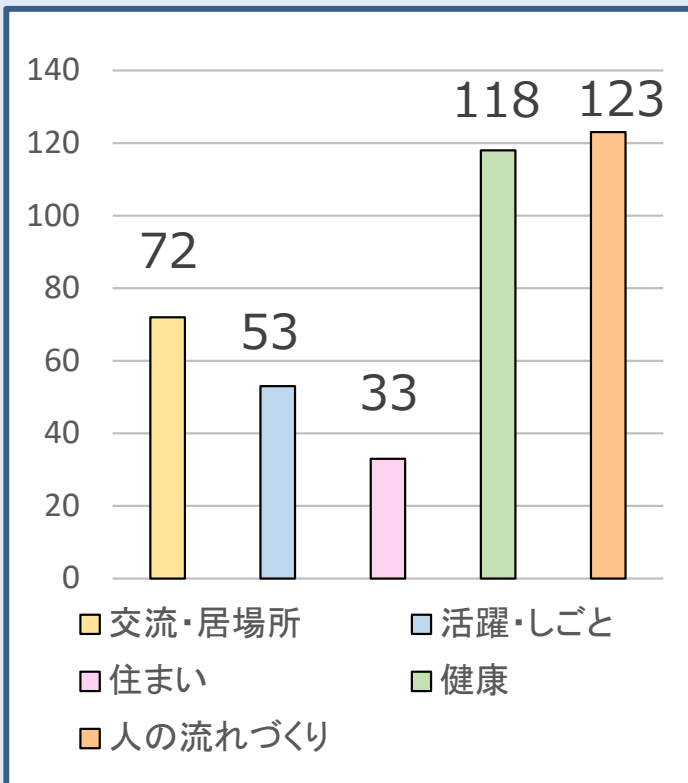
令和5年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果

デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の取組状況について

<調査結果概要>

- 「生涯活躍のまち」に関する取組を推進している、または推進意向がある地方公共団体（397団体）のうち、
「生涯活躍のまち」を構成する5分野のなかでデジタル技術を活用している事業を実施している地方公共団体（複数回答可）は、
交流・居場所：72団体、活躍・しごと：53団体、住まい：33団体、健康：118団体、人の流れづくり：123団体
- 取組を推進している、または推進意向がある地方公共団体のうち、デジタル技術の活用に関する課題は下記のとおり（複数回答可）

① 5分野別のデジタル技術を活用して取り組む事業



② デジタル技術を活用するに当たっての課題

課題	回答
①庁内で中心となって事業を進める部署等が決まらない。あるいはない。	59団体
②庁内で中心となって事業を進める人材がいない。	111団体
③庁内での連携が取れない（もしくは取りづらい）。	92団体
④デジタル技術を活用した「生涯活躍のまち」の具体的な方向性が見定めが難しい。	210団体
⑤具体的な事業の企画立案が難しい。	192団体
⑥中核的に事業を担う（推進する）民間事業者や法人がいない、連携が難しい。	98団体
⑦中核的に事業を担う（推進する）民間事業者の自立性が難しい。	76団体
⑧財源が足りない（もしくは財源手当する目処が立たない）。	184団体
⑨地方創生推進交付金等の申請作業の負担が大きい。	102団体
⑩事業について住民や議会の理解を得られない。	4団体
⑪デジタル技術に関して、その効果を示すことが難しく、関係者の理解を得られない。	43団体
⑫「生涯活躍のまち」におけるデジタル技術の活用は検討していない。	17団体
⑬その他	11団体